



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	634	2.7	11	88.1	11	87.8	2	95.9
2024年3月期第1四半期	617	15.7	96	54.8	96	54.0	69	57.6

(注)包括利益 2025年3月期第1四半期 2百万円 (95.9%) 2024年3月期第1四半期 69百万円 (57.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	0.18	0.18
2024年3月期第1四半期	4.25	4.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,106	1,005	47.6
2024年3月期	1,984	1,003	50.4

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 1,002百万円 2024年3月期 999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている予想からの修正の有無:無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,376	14.2	41	70.9	41	70.5	26	74.8	1.61
通期	3,021	18.3	282	23.8	283	24.2	214	17.9	13.08

(注)直近に公表されている予想からの修正の有無:無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	16,458,800 株	2024年3月期	16,458,800 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	25,006 株	2024年3月期	24,991 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	16,433,803 株	2024年3月期1Q	16,429,219 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかな改善を見せる等、景気は底堅く推移している一方で、依然として世界的にインフレ圧力は残存しており、インフレ率が高止まりする場合には、各国の引き締めの金融政策の長期化リスクがあり、その影響がわが国の実体経済面・金融面にどのように及ぶか、不透明な状況が続いております。また、ウクライナや中東等をめぐる地政学的リスクの顕在化といった、供給要因による輸入物価の大幅な変動についても、わが国経済の見通しに重要な影響を与える可能性があります。

このような状況下において、グループ全体での事業規模の拡大を推進するとともに、事業運営におけるリスク管理体制の一層の強化を図るなどの取り組みを推進することで、グループ企業理念の実現及び企業価値の向上に努めております。

当社は、2024年5月15日付で、当連結会計年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定・公表しており、適切な資源配分によるオーガニック成長の実現、堅実な投資による事業価値の創出、リスクマネジメント機能の強化、資本配分方針/財務の規律付け、攻守兼ね備えた強固なミドル層の構築に積極的に取り組んでおります。

広告事業におきましては、1人当たりの生産性を可能な限り維持しながら、利益創出事業として安定拡大を目指しております。

ジチタイワークス事業におきましては、官公需が大きく、市場の開拓余地は十分に存在することから、行政マガジン『ジチタイワークス』のブランド力を強化しつつ、BtoGソリューション等の拡大による収益の追求、また多面的展開の促進による高付加価値なサービスの拡大を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は634,337千円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は11,528千円(前年同四半期比88.1%減)、経常利益は11,777千円(前年同四半期比87.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,887千円(前年同四半期比95.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

① 広告事業

広告事業においては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ、民間企業に販売するSR(SMART RESOURCE)サービス、また、自治体から住民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチュレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC(SMART CREATION)サービス等を提供しており、前連結会計年度までの収益性改善を目的とした事業規模の適正化を踏まえて、計画的な再拡大を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチュレットは現在、子育て・空き家・エンディングノート・おくやみ・マイナンバーガイドブック、などのテーマを主として全国展開しております。

また、京都市が2024年に初めて開始した、メタバース(仮想空間)での広告取り扱い業務を受託し、2024年4月より広告募集を開始するなど、幅広い広告媒体の提案を行っております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、事業規模の再拡大に向けた人員増に伴う人件費の増加に加え、前連結会計年度に比べ、一部の収益が第2四半期以降に時期ズレする見込みによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は409,507千円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益は66,431千円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

② ジチタイワークス事業

ジチタイワークスは、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

2017年12月より発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する行政マガジン『ジチタイワークス』を発行しています。また、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐBtoGソリューション等の積極的な展開も推進しており、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広いマーケティング支援の提案も行っております。

なお、セグメント利益の減少における主な要因は、花形事業として更なる将来成長を企図した人的投資等の増加であります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は204,762千円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益は52,595千円(前年同四半期比40.6%減)となりました。

③ その他

その他には、企業版ふるさと納税支援事業や空き家対策関連事業akisol（アキソル）及びマチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は20,067千円（前年同四半期比51.7%増）、セグメント損失は17,099千円（前年同四半期はセグメント損失6,301千円）となりました。

なお、セグメント損失の増加における主な要因は、事業規模の拡大や事業モデルの確立等に向けた人的投資を含む営業費用の増加であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は2,106,564千円となり、前連結会計年度末に比べて122,088千円増加しました。流動資産は1,897,615千円となり、前連結会計年度末に比べて121,844千円増加しました。これは主として商品及び製品が263,913千円増加、流動資産のその他が43,520千円増加した一方で、現金及び預金が118,168千円減少、売掛金及び契約資産が65,358千円減少したことによるものであります。固定資産は208,948千円となり、前連結会計年度末に比べて244千円増加しました。これは主として有形固定資産が10,810千円増加した一方で、無形固定資産が2,351千円減少、投資その他の資産のその他が8,440千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,100,585千円となり、前連結会計年度末に比べて119,274千円増加しました。流動負債は1,100,585千円となり、前連結会計年度末に比べて119,274千円増加しました。これは主として買掛金が294,235千円増加した一方で、流動負債のその他が166,602千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,005,979千円となり、前連結会計年度末から2,814千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が2,887千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.4%から47.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,202	905,033
売掛金及び契約資産	360,910	295,552
商品及び製品	317,033	580,946
仕掛品	8,939	6,364
貯蔵品	204	226
その他	67,095	110,615
貸倒引当金	△1,615	△1,124
流動資産合計	1,775,771	1,897,615
固定資産		
有形固定資産	23,912	34,722
無形固定資産	9,881	7,530
投資その他の資産		
その他	185,117	176,677
貸倒引当金	△10,207	△9,981
投資その他の資産合計	174,910	166,695
固定資産合計	208,704	208,948
資産合計	1,984,476	2,106,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,708	663,944
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	99,593	65,093
未払法人税等	39,700	1,124
契約負債	21,505	86,222
その他	350,803	184,201
流動負債合計	981,311	1,100,585
負債合計	981,311	1,100,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,718	10,718
資本剰余金	796,050	796,050
利益剰余金	263,863	266,750
自己株式	△70,904	△70,907
株主資本合計	999,727	1,002,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	108
その他の包括利益累計額合計	160	108
新株予約権	3,276	3,258
純資産合計	1,003,164	1,005,979
負債純資産合計	1,984,476	2,106,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	617,604	634,337
売上原価	281,552	294,690
売上総利益	336,051	339,647
販売費及び一般管理費	239,560	328,118
営業利益	96,491	11,528
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	28	—
雑収入	—	173
違約金収入	136	565
その他	785	34
営業外収益合計	952	775
営業外費用		
支払利息	805	142
支払手数料	54	324
その他	—	59
営業外費用合計	860	526
経常利益	96,583	11,777
税金等調整前四半期純利益	96,583	11,777
法人税、住民税及び事業税	25,015	1,227
法人税等調整額	1,731	7,663
法人税等合計	26,746	8,890
四半期純利益	69,836	2,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,836	2,887

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	69,836	2,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△51
その他の包括利益合計	△11	△51
四半期包括利益	69,824	2,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,824	2,835
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,864千円	5,968千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toGソリューション等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	407,585	196,794	604,380	13,224	617,604	—	617,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,077	1,077	140	1,217	△1,217	—
計	407,585	197,872	605,458	13,364	618,822	△1,217	617,604
セグメント利益又は損 失(△)	88,756	88,562	177,318	△6,301	171,017	△74,525	96,491

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakisol及びマチイロなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,217千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△74,525千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用74,525千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	409,507	204,762	614,269	20,067	634,337	—	634,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,500	2,500	690	3,190	△3,190	—
計	409,507	207,262	616,769	20,757	637,527	△3,190	634,337
セグメント利益又は損 失(△)	66,431	52,595	119,027	△17,099	101,927	△90,398	11,528

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に企業版ふるさと納税支援事業やakiso1及びマチイロなどのサービスを含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,190千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△90,398千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用90,398千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、下記のとおり実施しました。

1. 取得した株式の種類	当社普通株式
2. 取得した期間	2024年7月1日～2024年7月31日
3. 取得した株式の総数	255,400株
4. 株式の取得価額の総額	61,317,700円

（ご参考）

1. 2024年6月14日開催の取締役会における決議内容	
（1）取得対象株式の種類	当社普通株式
（2）取得し得る株式の総数	1,450,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 8.82%）
（3）株式の取得価額の総額	261百万円（上限）
（4）取得方法	東京証券取引所における市場買付
（5）取得期間	2024年6月17日から2025年6月16日まで
2. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2024年7月31日現在）	
（1）取得した株式の総数	255,400株
（2）株式の取得価額の総額	61,317,700円